

2021年1月20日
学 長

近年のデジタル技術は急速に進化しており、さまざまなモノや情報などがデジタル化することによって、それまでには実現できなかった新たなサービスや付加価値が生まれ、人びとの働き方やライフスタイルに大きな変化をもたらしている。

これらのデジタル技術をあらゆる生活場面や経済活動に取り入れ、予測不能な未来を切り開き、社会課題の解決を実現するためには、さらにデジタル技術が社会に浸透し、さまざまなサービスやデータが活用されることが急務であり、既存の仕組みの転換やそのような社会の変革の実現には、デジタルトランスフォーメーション（DX）が推進力となる。

「KandaiVision 150」では、そうした急激な社会の変化に対応し、グローバルな社会を生き抜くために、幅広い教養と高い専門性を修得し、人格の陶冶を図るといった本来の教育目標に加え、予測不可能な社会の中で困難を克服することのできる「考動力」と、新たな価値を創造し、多様性を生み出すことのできる「革新力」を身につけさせることをめざしている。

また、本学では、障がいの有無や様々な年齢・学歴・社会経験・国籍・文化等、多様な背景を持つすべての学生が分け隔てられることなく質の高い教育を受け、学修成果を得るとともに、相互に人格と個性を尊重し合い、また切磋琢磨し合いながら成長する教育環境を実現することについても、「KandaiVision 150」がめざすところである。

教育の質保証についても、デジタル技術を活用することにより、学生が身につけた学修成果の可視化が可能となり、その結果を教育改善・向上に繋げる体制の進展が期待される。また、学生自身も「何を学び、身に付けることができたのか」という学修成果を自ら確認することが可能となり、その成果を継続的に教育改善・学修支援に活かす仕組みを構築することが、さらなる学修者本位の教育への転換を実現を可能とするのである。

このように「考動力」や「革新力」を育む教育の実践、インクルーシブな教育の推進、学修成果の可視化と学修者本位の教育の実現に向け、これまでの教育実践をさらに効果的、効率的なものにするために、高度なデジタル技術を活用し、関西大学の構成員全体がその目的を共有し、全学的な取り組みとして推進していかなければならない。

そして、誰もが予期しなかった新型コロナウイルス感染症の拡大は、われわれの教育実践だけでなく、日常の生活や働き方に大きな変革をもたらすことになった。社会全体のデジタル技術が進展するなか、教育手法も大きな転換を迫られることになり、オンライン授業と対面授業を組み合わせた新たな教育手法の開発と実践化の取り組みが急務となっている。高等教育機関である関西大学は、「post コロナ」の教育のあり方を社会に対して提案していくことが、社会的使命を果たすことにつながるのである。

本学がDXを推進することにより、学生は「考動力」や「革新力」を身につけるだけでなく、デジタル社会が進展していく中で必要となる情報や知識について正確に理解し活用する力が求められている。また、急激に変化する社会においても好奇心をもち、新たな価値を見つけ出すための探求力についても、本学がDXを推進する上で必要となる力であり、本学の人材養成において重要な位置づけとなり、そのためのカリキュラムの整備も喫緊の課題といえる。また人材養成については、大学単独の取り組みだけでなく、産学連携で人材育成を進めることも求められている。

今後、本学が DX を推進するにあたり、計画的・段階的にすすめていく重点的な取り組みは以下の通りである。

①学生の学修機会の制限・制約・バリアを軽減・除去する取り組み

デジタル技術を活用することで、時間や空間の制約から自由になり、また多言語翻訳システム等を活用することによって多様な人々（国内の他地域・海外の教員・研究者・学生、多様な経験を有する社会人など）との学び合いを行うことが可能となる。また、障がいをはじめとした支援を要する学生に応じて、先端技術を活用したコンテンツを提供することで、個々に応じた学びを支援する。

②学修成果の可視化への取り組み

DX の推進によって、学習管理システムである LMS が教育の共通化・効率化・最適化を促進させ、その運用によって学生の習熟度等を把握し、蓄積された学修ログを解析することで学生個人に見合った教育を実現することができる。つまり、エビデンスに基づいた教育と学生支援が行えるようになることが期待される。

教学 IR データ、学生指導や学生の学修ログ・学生生活、学生募集、キャリア支援等のさまざまなデータを継続的かつ効率的に収集できるようになり、分析が可能となることで、教育と学生支援を可視化する。

③DX の推進に対応したインフラ、環境整備への取り組み

これまで取り組んできた無線ネットワークの拡充をさらにすすめ、貸出型無線 AP 環境の構築、授業撮影用固定カメラの設置により、キャンパス内で授業や自学自習ができる場所をより多く提供する。

④学内業務の効率化への取り組み

デジタル技術を活用することにより、学内業務の効率を向上させる。教職員の事務業務にかかる負担を軽減し、教員にとっては教育と研究、職員にとっては SD や自己研鑽等の時間を増加させることが可能となる。遠隔技術を活用した各種会議や FD、SD の実施により、キャンパス間の移動や遠方への移動の負担を軽減させる。

ここに列挙した取り組みは、主として学生教育に関わる事柄であるが、DX を推進することにより、教員の教育スキルの充実や教育内容の豊富化、研究者としての情報発信力の強化、グローバル・コミュニケーション力の向上が期待できることは言うまでもない。

DX の推進体制については、「DX 推進会議（仮称）」を設置し、全体調整・進行管理を行いつつ、各部署において取組みを進めていくこととする。本構想を実現するにあたり、各部署は、施策の進捗及び効果に関する把握・分析を行い、その結果を同会議へ諮り計画の推進に反映させる。また、個人情報取り扱いや情報セキュリティについても、今後、同会議において新たな指針の策定について検討をすすめる。

以上